

半 期 報 告 書

自 平成 18 年 4 月 1 日
(第 83 期中)
至 平成 18 年 9 月 30 日

OKI

沖電気工業株式会社

東京都港区虎ノ門 1 丁目 7 番 12 号

352003

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
2. 株価の推移	28
3. 役員等の状況	28
第5 経理の状況	29
1. 中間連結財務諸表等	30
2. 中間財務諸表等	68
第6 提出会社の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

<添付資料>

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月27日

【中間会計期間】 第83期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 沖電気工業株式会社

【英訳名】 Oki Electric Industry Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 篠塚 勝正

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

【電話番号】 03 - 3501 - 3111（大代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉野 卓

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

【電話番号】 03 - 3501 - 3111（大代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉野 卓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8 1 期中	第8 2 期中	第8 3 期中	第8 1 期	第8 2 期
会計期間	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	319,680	319,087	312,800	688,542	680,526
経常損益 (百万円)	557	5,651	15,052	21,168	7,240
中間(当期)純損益 (百万円)	2,947	3,863	9,770	11,174	5,058
純資産額 (百万円)	107,901	122,726	134,899	124,827	133,887
総資産額 (百万円)	584,553	601,552	635,342	608,015	618,859
1株当たり純資産額 (円)	176.43	200.69	198.62	204.11	218.96
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	4.82	6.32	15.81	18.27	8.27
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	17.87	7.77
自己資本比率 (%)	18.5	20.4	20.2	20.5	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,843	4,273	7,214	59,323	14,965
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,480	17,005	17,794	41,514	28,555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,734	5,830	29,069	26,890	774
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	45,308	35,295	43,750	49,411	38,419
従業員数 (人)	20,779	21,091	21,282	20,410	21,175
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	200,574	197,288	170,648	439,355	409,100
経常損益 (百万円)	4,591	3,140	12,086	8,288	4,674
中間(当期)純損益 (百万円)	3,845	1,644	6,247	3,199	2,217
資本金 (百万円)	67,862	67,882	72,411	67,877	67,882
発行済株式総数 (千株)	612,221	612,371	648,314	612,335	612,371
純資産額 (百万円)	118,424	129,592	131,891	128,199	134,917
総資産額 (百万円)	470,286	473,474	494,398	488,017	487,557
1株当たり純資産額 (円)	193.62	211.90	203.69	209.60	220.63
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	6.29	2.69	10.11	5.23	3.63
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	5.12	3.41
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	25.2	27.4	26.7	26.3	27.7
従業員数 (人)	5,395	5,560	5,492	5,389	5,496

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結経営指標等に掲げる潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成16年9月中間期、平成17年9月中間期及び平成18年9月中間期について、1株当たり中間純損失金額が計上されているため記載していない。

3. 提出会社の経営指標等に掲げる潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成16年9月中間期、平成17年9月中間期及び平成18年9月中間期について1株当たり中間純損失金額が計上されているため記載していない。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

OKIグループ（当社及び当社の関係会社）は、「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の4事業にわたって、製品の製造・販売、システムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他サービスを行なっている。

当中間連結会計期間における事業区分別の事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

<情報通信システム>

特に変更はない。

[主な関係会社の異動]

異動はない。

<半導体>

特に変更はない。

[主な関係会社の異動]

（販売会社）

新規連結子会社：OKI SEMICONDUCTOR KOREA CO., LTD.

<プリンタ>

特に変更はない。

[主な関係会社の異動]

（販売会社）

新規連結子会社：台湾沖明系統股イ分有限公司、OKI SYSTEMS KOREA CO., LTD.

（設計開発・ソフト・サービス会社）

新規連結子会社：日沖情報（大連）有限公司

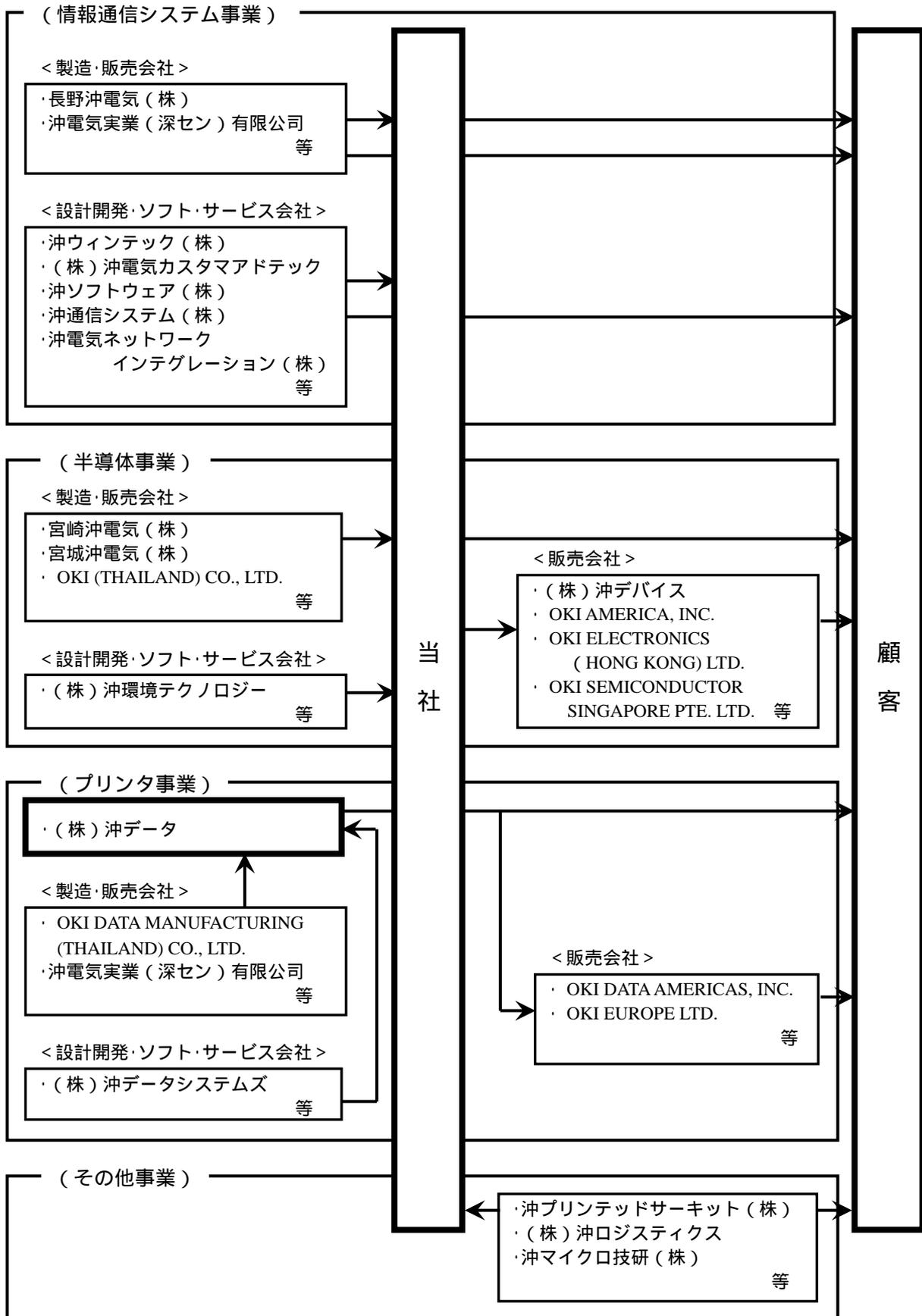
<その他>

特に変更はない。

[主な関係会社の異動]

異動はない。

OKIグループの事業系統図を示すと概ね以下のとおりである。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信システム	8,994
半 導 体	5,050
プ リ ン タ	5,606
そ の 他	1,157
全 社 (共 通)	475
合 計	21,282

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	5,492
---------	-------

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の国内の経済は、企業の収益や設備投資が改善するなど、全般的に回復基調にあった。世界的にも景気は回復傾向にあると言える。しかしながら、O K Iグループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の事業領域においては、通信キャリア各社のブロードバンドIPネットワークへの投資一巡や既存交換網への投資縮小、及び液晶パネルの在庫調整に伴うドライバLSIの売上減少などが大きく影響し、厳しい状況にあった。

このような市場環境の中、当中間連結会計期間の連結売上高は前中間連結会計期間比2.0%減の3,128億円となった。連結営業損失は前中間連結会計期間の42億円から74億円悪化し116億円となった。連結経常損失は前中間連結会計期間の57億円から94億円悪化し151億円となった。連結中間純損失は前中間連結会計期間の39億円から59億円悪化し98億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

<情報通信システム>

金融市場向け事業においては、国内でのセキュリティ対応ATM需要の回復、中国を中心とする海外向けATMの需要拡大によりATM関連事業の売上は増加した。一方、郵政公社向け窓口端末については、下期偏重の傾向があり、当中間連結会計期間の売上は減少している。

通信キャリア向け事業では、各キャリアのブロードバンドIPネットワークへの投資一巡や、既存交換網用システムの投資縮小などが継続し、固定網系設備の売上が減少した。O K Iグループでは次世代ネットワーク「NGN」へ向けた新商品の創出を強化しているが、この業績への貢献は来年度以降と想定される。

官公庁・自治体市場向け事業においては、市町村合併に伴い防災行政無線の売上が増加した。

これらの結果、外部顧客に対する売上高は前中間連結会計期間比8.2%減の1,425億円となった。営業損失については、相対的に利益率の高い通信キャリア向け事業の売上減少の影響により、前中間連結会計期間の16億円から43億円悪化し59億円となった。

<半導体>

半導体市場ではアプリケーション毎に需要はまだら模様を呈した。液晶パネルメーカーの在庫調整に伴いドライバLSIの売上が減少、また特定顧客向けのカスタムLSIなどの売上也減少した。一方、高耐压プロセスなどの差別化技術を活かしたファンダリ事業が順調に推移している。

これらの結果、外部顧客に対する売上高は前中間連結会計期間比7.7%減の717億円となった。一方、営業利益については、コストダウンに努めた結果、前中間連結会計期間の2億円とほぼ変わらず1億円となった。

<プリンタ>

オフィス向けカラーNIP市場が引き続き拡大するなか、O K Iグループでは、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED光源方式を強みに、新商品の投入、販売拠点や生産拠点の拡充などを図って、売上を拡大してきた。

この結果、外部顧客に対する売上高は前中間連結会計期間比16.0%増の824億円となった。しかしなが

ら、営業損益については、カラーN I Pにおける機種ミックス改善の遅れに加え、販売・生産への積極投資の継続により、前中間連結会計期間の15億円の利益から35億円悪化し20億円の損失となった。

<その他>

その他については、外部顧客に対する売上高は前中間連結会計期間比7.4%増の162億円、営業利益は前中間連結会計期間の11億円に対して13億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、前連結会計年度より配賦不能営業費用は全社に含め、日本の営業費用から除くこととした。これに伴い、前中間連結会計期間との比較は前中間連結会計期間の実績を組替えて記載している。

<日本>

国内については、通信キャリア向け及び半導体の売上減少により、外部顧客に対する売上高については前中間連結会計期間比8.8%減の2,144億円となった。営業損益については、相対的に利益率の高い通信キャリア向け事業の売上減少の影響により、前中間連結会計期間の26億円の利益から69億円悪化し43億円の損失となった。

<北米>

北米については、カラーN I Pを中心に売上が増加し、外部顧客に対する売上高については、前中間連結会計期間比6.6%増の331億円となった。営業損益については、カラーN I Pにおける機種ミックス改善の遅れ、及び積極的な販売投資の継続により、前中間連結会計期間の4億円の利益から10億円悪化し6億円の損失となった。

<欧州>

欧州については、プリンタ及び半導体が堅調に推移し、外部顧客に対する売上高については、前中間連結会計期間比19.6%増の432億円となった。営業損失については、コストダウン効果などにより前中間連結会計期間の25億円から7億円良化し18億円となった。

<アジア>

アジアについては、中国市場を中心にA T M及びプリンタの売上が順調に拡大し、外部顧客に対する売上高については、前中間連結会計期間比31.2%増の221億円となった。営業利益については、前中間連結会計期間の5億円から3億円悪化し2億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、主に連結中間純損失が悪化したことにより、前中間連結会計期間の43億円の支出に対し29億円増加して、72億円の支出となった。

投資キャッシュ・フローについては、前中間連結会計期間の170億円の支出に対し8億円増加して、178億円の支出となった。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは前中間連結会計期間の213億円の支出に対し、37億円増加し250億円の支出となった。

財務キャッシュ・フローは、国内における転換社債型新株予約権付社債の発行による収入があったことにより、291億円の収入となった。

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前中間連結会計期間末353億円から85億円増加し、438億円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

OKIグループ(当社及び連結子会社)が基盤とするIT業界は、ブロードバンドIPネットワークの普及やそれに伴うユビキタスサービスの発展に代表されるように、技術革新が早く、変化の激しい市場である。同時に、IT業界全般へ浸透するデジタルデフレにより価格下落も続いている。

このような状況を踏まえ、OKIグループでは2006年度を「事業構造の変革の年」と位置づけ、ビジネス環境の変化に柔軟かつスピーディーに対応できる「強い事業構造」を構築していくことを目指している。具体的には、以下の項目を対処すべき課題として認識している。

柔軟かつスピーディーな事業運営

OKIグループの競争優位性・差別化技術のある事業領域において、事業環境の変化に対応し、柔軟かつスピーディーな事業運営が可能なベンチャーカンパニー/ユニットの創出を加速する。既存カンパニーでは対応しきれない全社横断的なプロジェクト、新規性の高いプロジェクト等の事業を早期に立ち上げ、少ないオーバーヘッドで事業の推進を図ることで早期の収益化を目指す。

さらに、急速に変化する事業環境に対応して、組織を整備した。2006年度上期においては、半導体セグメントにおける商品群別事業体制の構築、また情報通信システムセグメントでは海外事業強化に向けた海外ビジネス推進本部の新設などを実施した。さらに下期からは、今後普及が期待されるNGNに備えて開発体制を再編した。

基盤事業の変革

OKIグループにおける基盤事業の変革に当たっては、競争優位性のある事業領域への資源の集中とアライアンスの強化、技術及び商品の企画力・開発力の強化に向けた組織の整備、マーケティング力・販売力の強化による売上拡大などを進めることにより、収益の拡大を図っていく。各主要事業においては、以下を重点施策として取り組みを進めていく。

< 情報通信システム事業 >

- ・ 郵政事業民営化に伴う事業機会拡大への対応
- ・ 金融ユビキタスサービスに対応した新商品・新システムの創出力強化と既存事業(営業店システム、ATM等)の収益力強化
- ・ 中国向けATM事業の拡大と収益力強化
- ・ 通信キャリアのNGNに対応した事業方針の構築及び開発力強化、技術者の拡充
- ・ 企業向けIPシステムの新商品創出力強化と売上拡大に向けたマーケティング力・販売力強化

< 半導体事業 >

- ・ 収益力強化に向けた事業体制の再編(商品群別組織)
- ・ NGN・近距離無線通信対応LSIの新商品創出力強化、及びSOS(シリコン・オン・サファイア)事業強化
- ・ 低消費電力、高耐圧、電源制御、高密度実装、不揮発性メモリ等の差別化技術を生かした事業展開と収益力強化

< プリンタ事業 >

- ・ カラーNIP本体のコストダウンの加速、新型ヘッドの投入
 - ・ 低価格ローエンド機種から中上位機種へのシフトによる採算性改善と消耗品事業の収益拡大
 - ・ 新商品の早期投入によるシェア拡大、特に、相対的に低シェアの日本市場への注力
- なお、上記施策の遂行とあわせ不採算ビジネスユニットの収束も進めていく。

新規事業の拡大による収益力向上

新規事業としては、サービス/ソフト事業及び海外事業を積極的に展開し、利益創出を図る。

サービス/ソフト事業については、OKIグループの持つ技術・知識・ノウハウ・資産を活用し、お客様が本業に集中することのお役に立てるよう、業務運営に役立つサービス及びソフト事業の提供に注力する。例えば、金融機関向けではATM機器及び保守・サービスやATM運用、さらには銀行業務のフルアウトソーシングまで、ATMに係るすべてのサービスをトータルに提供することで、売上を拡大する。

海外事業展開については、特に成長著しい中国市場に向けて、ATM、半導体、プリンタなどOKIグループの強い技術及び商品を中心に展開する。従来のような日本からのオペレーションではなく、マーケティング、商品の企画・開発から生産まで、事業全体を中国で統括するような体制の整備を進める。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等及び重要な変更はない。

5【研究開発活動】

OKIグループ（当社及び連結子会社）は、誰もが安心して心豊かな生活を送れる「e社会^R」の実現に向け、「沖技術戦略」に基づいた技術開発を行なっている。具体的には、「サウンド」、「ワイヤレス」、「メカトロニクス」、「セキュリティ」を注力技術として、情報通信融合商品の創出強化に向けた研究開発を重点的に実施している。

当中間連結会計期間のOKIグループの研究開発費は9,726百万円であり、各事業及び全社共通等における研究開発活動の主な成果及び研究開発費は次のとおりである。

<情報通信システム>

- (1) 中国市場向けに提供している紙幣還流式ATM（自動現金預払機）「ATM21S」を省スペース化した小型ATM「ATM21SX」を開発し、中国国際金融（銀行）技術及び設備展に出展した。「ATM21SX」は、キャッシュディスペンサーと同じサイズで、最大7,000枚の紙幣収納力を備え、設置スペースを「ATM21S」と比較して30%削減した。
- (2) 携帯電話の可視光カメラを用いて虹彩（アイリス）による個人認証を実現する携帯アイリス認識技術を開発した。携帯アイリス認識技術を用いることによって、携帯電話上で高精度の個人認証が実現できるため、決済などのサービスを携帯電話で利用される方々に、より大きな安心感を提供することが可能となる。
- (3) 企業内ネットワークの異常トラフィックを監視する「Secure Traffic ProbeTM Ver1.5」にTCP/IPパケット種別毎に帯域利用度合を表示する機能やアラート情報を解析する機能などを追加した「Secure Traffic ProbeTM Ver2.0」を開発した。操作性や柔軟性の向上を図り、トラブルシューティング時間の短縮が可能となったため、ネットワーク管理者の作業負荷の軽減ができる。
- (4) IP電話機能とモバイル機能を備えた新型ビジネスホン「IPstage^R MX」及び「IPstage^R SX」を開発した。IP&モバイルビジネスホン「IPstage^R MX」及び「IPstage^R SX」は、中小規模オフィスで本格的なIPテレフォニーシステムの利用を可能にするもので、コスト削減、生産性向上、企業競争力強化を支援する。
- (5) IPテレフォニーサーバ「IP CONVERGENCE^R Server SS9100」に連携するアプリケーションソフトウェア「Com@WILL^Rシリーズ リリース6」を開発した。「eおと^R」及び「eえいぞうTM」ソフトウェアエンジンを搭載した「Com@WILL^Rシリーズ リリース6」はG.722準拠の高品位音質に加えMPEG4/H.264準拠の高品位映像を実現したことによりTV電話、TV会議における映像品質を大幅に向上した。
- (6) コンタクトセンタシステム「CTstage^R」の最新バージョンである「CTstage^R 5i」を開発した。IPテレフォニーサーバ「IP CONVERGENCE^R Server SS9100」などIP-PBXとの連携が強化され、オフィスのIP電話との連携が容易になった。これにより専門のコンタクトセンタだけでなく、企業全体における顧客対応力の強化を支援することができる。

当事業に係る研究開発費は、3,802百万円である。

<半導体>

- (1) RF部とMODEM部を1チップ化し、ベースバンドLSIとのデジタルインターフェース化を実現したDSRC (Dedicated Short Range Communication : 狭域通信) 対応のCMOS送受信回路「ML9636」を開発した。「ML9636」は、ARIB STD-T75 : 狭域通信(DSRC)システム標準規格1.3版に準拠したITS車載器用路車間RFICとして利用でき、ベースバンドLSI及びDSRCシステム開発期間の短縮が可能になる。
- (2) VSR (極短距離) 向け40Gb/s電界吸収型変調器集積レーザの開発に成功した。レーザ素子の構造改良による光出力の向上、周波数特性改善、ドライバICとの整合により、従来からの課題であった、光出力特性と高周波数でのマッチング性能の大幅な向上とVSR向け光伝送用トランスポンダのための光出力特性を従来より約25%向上し、最適伝送品質を実現した。
- (3) 世界最小の10Gb/s光通信用変調器ドライバICを開発した。高耐圧素子の開発、回路設計の最適化により業界最大クラスの9Vの出力電圧動作、及び、バイアス回路を内蔵しながら世界最小の実装面積(従来比20%縮小)を実現し、80km以上の長距離伝送と伝送コストの大幅削減につながる分散に強い変調方式に対応できる。
- (4) パッシブ型温度センサRFIDタグをNYKロジスティックスジャパン(株)及び(株)HILLSと共同開発した。商品の輸送や保管に使われる定温輸送容器に装着可能であり、荷物を開封せずに容器内部の温度を検知・記録でき、受け取り・引渡し日時、担当者などの管理データも容易に記録することができる。

当事業に係る研究開発費は、2,310百万円である。

<プリンタ>

- (1) クラス最小・最軽量の高速カラーLEDプリンタ「Cシリーズ」の4機種(C8600dn/C5900dn/C5800n/C3400n)を開発した。サイズでは、A3機の「C8600dn」は従来製品「C9150dn」に比べ容量約56%削減、A4機の「C3400n」は従来製品「C3100」に比べ容量約64%削減した。スピードでは、「C5900dn」及び「C5800n」がA4機でありながらA3機並のカラー26ppm、モノクロ32ppmを実現するなど、全ての機種でクラス最速レベルの速さを提供できる。
- (2) 高速印字と小型化を実現した、BRICs市場向けドットインパクトプリンタ「MICROLINE 1190」を開発した。USBインターフェイスの標準装備と最大333CPSの高速印字、従来製品と比較して設置面積、容積、重量の20%削減を実現した。なお、「MICROLINE 1190」はRoHSにも対応した高い環境性能を備えている。
- (3) 材料を薄膜化し、異種材料間で接合するエピフィルムボンディング技術を開発した。エピフィルムボンディング技術によって開発した新型LEDヘッドは、従来のLEDヘッドに比べ体積を半減している。またエピフィルムボンディング技術は、薄膜化した素材を素材間の分子間結合力を用いて接合するもので、半導体の高密度化や高積層化が容易になり、より高速で省電力のデバイスができるほか、さまざまな複合集積デバイスの開発が可能となる。

当事業に係る研究開発費は、1,987百万円である。

< 全社共通等 >

Web文章検索において、テキストからの数値情報の精密な抽出によって指定した条件範囲に入る数値をより正確に検索できる数値情報検索技術を開発した。数値情報検索技術を用いて、Web文書などの記述に含まれる数値情報と、ユーザが指定した数値情報の属性と大きさを比べることにより、目的の数値条件を含んだ文書か、そうでないかを判定することが可能となる。

全社共通等に係る研究開発費は、1,626百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	648,314,287	684,256,778	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	
計	648,314,287	684,256,778		

(注1)平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、35,942,491株増加している。

(注2)「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)		提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)	
	平成14年6月27日 決議分新株予約権	平成15年6月27日 決議分新株予約権	平成14年6月27日 決議分新株予約権	平成15年6月27日 決議分新株予約権
新株予約権の数	153個	815個	153個	815個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	153,000株	815,000株	153,000株	815,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1個の新株予約権につき 271,000円	1個の新株予約権につき 384,000円	1個の新株予約権につき 271,000円	1個の新株予約権につき 384,000円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	平成17年7月1日～平成25年6月26日	平成16年7月1日～平成19年6月30日	平成17年7月1日～平成25年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 271円 資本組入額 136円	発行価格 384円 資本組入額 192円	発行価格 271円 資本組入額 136円	発行価格 384円 資本組入額 192円
新株予約権の行使の条件	(注1)	(注2)	(注1)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項				
代用払込みに関する事項				

(注1) 新株予約権者が地位を喪失した場合の扱い

平成16年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成16年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

新株予約権者死亡による相続

相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。

その他の権利行使の条件は、平成 14 年 6 月 27 日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

(注 2) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成 17 年 7 月 1 日から平成 18 年 6 月 30 日の期間

割当個数の 34% を上限とする。

(ロ) 平成 18 年 7 月 1 日から平成 19 年 6 月 30 日の期間

割当個数の 67% から (イ) で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(ハ) 平成 19 年 7 月 1 日から平成 25 年 6 月 26 日の期間

割当個数から (イ)、(ロ) で行使した個数を控除した個数を上限とする。

計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。

平成 19 年 7 月 1 日前に相続を開始した相続人は、平成 20 年 6 月 30 日まで行使することができる。

平成 19 年 7 月 1 日以降に相続を開始した相続人は、相続開始日から 1 年間に於いて行使することができる。ただし、平成 25 年 6 月 26 日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成 15 年 6 月 27 日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

	中間会計期間末現在 (平成 18 年 9 月 30 日)		提出日の前月末現在 (平成 18 年 11 月 30 日)	
	平成 16 年 6 月 29 日 決議分新株予約権	平成 17 年 6 月 29 日 決議分新株予約権	平成 16 年 6 月 29 日 決議分新株予約権	平成 17 年 6 月 29 日 決議分新株予約権
新株予約権の数	452 個	442 個	452 個	442 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	452,000 株	442,000 株	452,000 株	442,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	1 個の新株予約権につき 458,000 円	1 個の新株予約権につき 406,000 円	1 個の新株予約権につき 458,000 円	1 個の新株予約権につき 406,000 円
新株予約権の行使期間	平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 26 年 6 月 28 日	平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 27 年 6 月 28 日	平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 26 年 6 月 28 日	平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 27 年 6 月 28 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 458 円 資本組入額 229 円	発行価格 406 円 資本組入額 203 円	発行価格 458 円 資本組入額 229 円	発行価格 406 円 資本組入額 203 円
新株予約権の行使の条件	(注 1)	(注 2)	(注 1)	(注 2)
新株予約権の譲渡に関する事項				
代用払込みに関する事項				

(注1) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成18年7月1日から平成19年6月30日の期間
割当個数の34%を上限とする。

(ロ) 平成19年7月1日から平成20年6月30日の期間
割当個数の67%から(イ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(ハ) 平成20年7月1日から平成26年6月28日の期間
割当個数から(イ)、(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。

平成20年7月1日以前に相続を開始した相続人は、平成21年6月30日まで行使することができる。

平成20年7月1日以降に相続を開始した相続人は、相続開始日から1年間において行使することができる。ただし、平成26年6月28日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成16年6月29日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

(注2) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成19年7月1日から平成20年6月30日の期間
割当個数の34%を上限とする。

(ロ) 平成20年7月1日から平成21年6月30日の期間
割当個数の67%から(イ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(ハ) 平成21年7月1日から平成27年6月28日の期間
割当個数から(イ)、(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。

平成21年6月30日以前に相続を開始した相続人は、平成22年6月30日まで行使することができる。

平成21年7月1日以降に相続を開始した相続人は、相続開始日から1年間において行使することができる。ただし、平成27年6月28日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成17年6月29日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
	平成18年6月29日決議分新株予約権	
新株予約権の数	342個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	342,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個の新株予約権につき 277,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成28年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 372円 資本組入額 186円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		

(注) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成20年7月1日から平成21年6月30日の期間

割当個数の34%を上限とする。

(ロ) 平成21年7月1日から平成22年6月30日の期間

割当個数の67%から(イ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(ハ) 平成22年7月1日から平成28年6月28日の期間

割当個数から(イ)(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。

平成22年6月30日以前に相続を開始した相続人は、平成23年6月30日まで行使することができる。

平成22年7月1日以降に相続を開始した相続人は、相続開始日から1年間において行使することができる。ただし、平成28年6月28日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成18年6月29日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

当社は、平成 13 年改正旧商法に基づき新株予約権付社債を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成 18 年 9 月 30 日)	提出日の前月末現在 (平成 18 年 11 月 30 日)
	2008 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (平成 16 年 11 月 26 日発行)	
新株予約権の数	10,000 個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	39,682,539 株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	504 円(注 1)	同左
新株予約権の行使期間	平成 16 年 12 月 10 日～ 平成 20 年 11 月 12 日(注 2)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 504 円 資本組入額 252 円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高	20,000 百万円	同左
代用払込みに関する事項		

(注 1) 本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から、当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合等にも、適宜転換価額を調整する。

(注 2) (A)当社が本社債を繰上償還する場合には、繰上償還日の東京における 3 営業日前における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)以後、(B)買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時若しくは当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時以後、又は(C)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失日以後、それぞれ本新株予約権を行使することはできないものとする。(いなる場合においても、平成 20 年 11 月 12 日より後には、本新株予約権を行使することはできない。)

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成 18 年 9 月 30 日)		提出日の前月末現在 (平成 18 年 11 月 30 日)	
	第 31 回無担保転換社 債型新株予約権付社債	第 32 回無担保転換社 債型新株予約権付社債	第 31 回無担保転換社 債型新株予約権付社債	第 32 回無担保転換社 債型新株予約権付社債
	(平成 18 年 6 月 7 日発行)		同左	
新株予約権の数	18 個	24 個	(注 5)	24 個
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	同左		普通株式
新株予約権の目的 となる株式の数	35,942,492 株	31,914,893 株		31,914,893 株
新株予約権の行使 時の払込金額	250.4 円 (注 1)	376 円 (注 3)		376 円 (注 3)
新株予約権の行使 期間	平成 18 年 6 月 8 日 ~ 平成 21 年 6 月 4 日 (注 2)	平成 18 年 6 月 8 日 ~ 平成 23 年 6 月 6 日 (注 4)		平成 18 年 6 月 8 日 ~ 平成 23 年 6 月 6 日 (注 4)
新株予約権の行使 により株式を発行 する場合の株式の 発行価格及び資本 組入額	発行価格 250.4 円 (注 1) 資本組入額 126 円	発行価格 376 円 (注 3) 資本組入額 188 円		発行価格 376 円 (注 3) 資本組入額 188 円
新株予約権の行使 の条件	各本新株予約権の一 部行使はできないも のとする。	同左		各本新株予約権の一 部行使はできないも のとする。
新株予約権の譲渡 に関する事項	該当なし	同左		該当なし
新株予約権付社債 の残高	9,000 百万円	12,000 百万円	(注 5)	12,000 百万円
代用払込みに関す る事項				

(注 1) 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第 3 金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の 5 連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの 5 連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の 93%に相当する金額(円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が 250.4 円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。

転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

平成 18 年 9 月 30 日現在における発行価格 250.4 円は、当初の転換価額 376 円の転換価額修正条項の適用に伴う修正後転換価額であり、平成 18 年 6 月 19 日以降に適用されている。

(注2) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。また、当社が社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が添付された繰上償還請求書が償還金支払場所に提出された時点より本新株予約権を行使することはできない。この場合、償還金支払場所に提出された本新株予約権付社債券に係る新株予約権付社債に付された新株予約権は、提出される時点において消滅しているものとみなす。

(注3) 転換価額の修正

平成18年12月以降(当月を含む。)、毎年3、6、9、12月の第4金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の93%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が291円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。

転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

(注4) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。また、当社が社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が添付された繰上償還請求書が償還金支払場所に提出された時点より本新株予約権を行使することはできない。この場合、償還金支払場所に提出された本新株予約権付社債券に係る新株予約権付社債に付された新株予約権は、提出される時点において消滅しているものとみなす。

(注5) 本新株予約権付社債は、平成18年11月17日付で当社普通株式への転換が全額完了している。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注1)	35,942	648,314	4,528	72,411	4,471	21,457

(注1) 新株予約権の行使による増加である。

(注2) 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が35,942千株、資本金が4,528百万円及び資本準備金が4,471百万円増加している。

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	34,000	5.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	20,238	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	17,435	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	13,553	2.09
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,000	2.01
沖電気グループ従業員持株会	東京都港区虎ノ門1-7-12	12,989	2.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	12,986	2.00
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,380	1.45
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	7,337	1.13
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウন্ツ イー アイエスジー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	5,523	0.85
計	-	146,443	22.59

(注) 1. 大和証券エスエムビーシー株式会社及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成 18 年 6 月 9 日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成 18 年 6 月 2 日現在、下記のとおり各社共同で 68,012 千株 (所有株式数の割合は 10.06%であり、潜在株式 63,829 千株を含む。)の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当中間会計期間末現在における実質保有状況の確認ができないので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 1	32,545	5.05
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 2 - 10 - 5	2,888	0.47
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 4	461	0.08
大和証券エスエムビーシー・ヨーロッパ・リミテッド	英国ロンドン市キング・ウィリアム通 5 番地	32,116	4.98
計	-	68,012	10.06

2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成18年7月12日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成18年6月30日現在、下記のとおり各社共同で32,271千株（所有株式数の割合5.27%）の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当中間会計期間末現在における実質保有状況の確認ができないので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	192	0.03
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	5,500	0.90
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	3,960	0.65
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	4,816	0.79
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	49	0.01
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	1,761	0.29
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1 ムーレイハウス	102	0.02
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	997	0.16
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリー・ワフノース・コロネード5	9,393	1.53
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	3,752	0.61
バークレイズ・キャピタル・インク	米国 コネチカット州 ハートフォード コマーシャル・プラザ シーテ・コーポレーションシステム	1,714	0.28
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート161,2500号	33	0.01
計	-	32,271	5.27

3. ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成 18 年 7 月 14 日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成 18 年 6 月 30 日現在、下記のとおり各社共同で 33,401 千株（所有株式数の割合は 5.45%であり、潜在株式 226 千株を含む。）の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当中間会計期間末現在における実質保有状況の確認ができないので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	英国領 バージン・アイランド、トル トラ、ロード・タウン、ロマスコ・ブ レイス、ウィックハムズ・ケイ 1、私 書箱 3140	6,873	1.12
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	18,176	2.97
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	8,351	1.36
計	-	33,401	5.45

4. 明治安田生命保険相互会社及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成 18 年 8 月 15 日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成 18 年 7 月 31 日現在、下記のとおり各社共同で 34,299 千株（所有株式数の割合 5.60%）の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当中間会計期間末現在における実質保有状況の確認ができないので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	34,264	5.60
明治ドレスナー・アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区北青山 3 - 6 - 7	35	0.01
計	-	34,299	5.60

5. アライアンス・バーンスタイン株式会社及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成 18 年 9 月 15 日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成 18 年 8 月 31 日現在、下記のとおり各社共同で 40,655 千株（所有株式数の割合 6.64%）の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当中間会計期間末現在における実質保有状況の確認ができないので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 10105、ニューヨーク州、ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ 1345	34,224	5.59
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金台 1 - 17 - 3	3,621	0.59
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1 大手町ファーストスクエア	2,810	0.46
計	-	40,655	6.64

6. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成 18 年 10 月 5 日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成 18 年 9 月 28 日現在、下記のとおり各社共同で 85,020 千株（所有株式数の割合は 12.97%であり、潜在株式 41,386 千株を含む。）の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当中間会計期間末現在における実質保有状況の確認ができないので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	13,000	2.12
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	57,065	8.76
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	9,257	1.51
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 7 - 1	657	0.11
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 8 - 1	33	0.01
みずほインターナショナル P L C	BRACKEN HOUSE, ONE FRIDAY STREET, LONDON, EC4M 9JA, UNITED KINGDOM	5,007	0.81
計	-	85,020	12.97

7. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成 18 年 10 月 11 日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成 18 年 9 月 30 日現在、下記のとおり各社共同で 44,931 千株（所有株式数の割合は 7.29%であり、潜在株式 1,845 千株を含む。）の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当中間会計期間末現在における実質保有状況の確認ができないので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	4,613	0.75
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 BROADWAY, NEW YORK, NY 10036	16,950	2.76
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U.K.	19,291	3.13
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ（ケイマン）・リミテッド	C/O M&C CORPORATE SERVICES LIMITED P.O.BOX 309GT UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN	397	0.06
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ（ルクス）エス・アー・エール・エル	8-10 RUE MATHIAS HARDT, L-1717 LUXEMBOURG	730	0.12
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U.K.	1,052	0.17
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,474	0.24
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10020, USA	399	0.07
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	1221 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10020, USA	24	0.00
計	-	44,931	7.29

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,181,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 639,453,000	639,400	
単元未満株式	普通株式 4,680,287		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	648,314,287		
総株主の議決権		639,400	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、53,000株含まれている。また、「議決権の数」から、証券保管振替機構名義の53個を除いている。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式138株及び相互保有株式(沖電線株式会社所有 184株)が含まれている。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
当社	東京都港区虎ノ門 1-7-12	947,000		947,000	0.15
沖電線株式会社	神奈川県川崎市中原区下小田中 2-12-8	3,134,000		3,134,000	0.48
吉川セミコンダクタ 株式会社	宮城県児湯郡新富 町大字上富田 4637-1	70,000		70,000	0.01
東機通商株式会社	東京都港区芝 5-20-14	30,000		30,000	0.00
計		4,181,000		4,181,000	0.64

(注) 沖電線株式会社が退職給付信託した3,000,000株については、「自己名義所有株式数」に含めて表示している。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成 18年4月	平成 18年5月	平成 18年6月	平成 18年7月	平成 18年8月	平成 18年9月
最高(円)	396	354	284	273	278	286
最低(円)	347	277	245	221	233	249

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		31,314		38,447		34,618		
2. 受取手形及び売掛金	6	132,805		135,094		150,841		
3. 有価証券		4,101		5,303		4,301		
4. たな卸資産		162,779		189,244		166,899		
5. 繰延税金資産		9,521		10,621		6,508		
6. その他の流動資産		21,614		19,210		18,011		
7. 貸倒引当金		1,741		1,887		1,842		
流動資産合計		360,395	59.9	396,033	62.3	379,339	61.3	
固定資産								
1. 有形固定資産	1,2							
(1) 建物及び構築物		42,710		42,093		41,653		
(2) 機械装置及び運搬具		43,595		44,940		44,694		
(3) 工具器具備品		20,929		22,445		22,501		
(4) 土地		18,003		15,732		15,940		
(5) 建設仮勘定		593	20.9	682	19.8	431	20.2	
2. 無形固定資産		14,037	2.3	16,433	2.6	16,068	2.6	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3	64,976		59,636		66,524		
(2) 長期貸付金		5,290		5,654		5,474		
(3) 長期繰延税金資産		15,900		17,010		11,294		
(4) その他の投資その他の 資産		20,689		20,370		20,516		
(5) 貸倒引当金		5,571	16.9	5,691	15.3	5,581	15.9	
固定資産合計		241,156	40.1	239,308	37.7	239,520	38.7	
資産合計		601,552	100.0	635,342	100.0	618,859	100.0	

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		91,565		91,684		96,630	
2. 短期借入金		122,452		116,258		116,078	
3. 未払法人税等		1,118		1,118		1,182	
4. 未払費用		42,384		43,867		44,350	
5. 完成工事補償引当金		7		7		7	
6. 工事損失引当金		-		78		-	
7. その他の流動負債		21,355		46,418		37,615	
流動負債合計		278,884	46.4	299,432	47.1	295,865	47.8
固定負債							
1. 社債		49,500		50,500		29,500	
2. 長期借入金		97,095		103,130		102,729	
3. 退職給付引当金		41,376		44,414		42,525	
4. 役員退職慰労引当金		340		355		371	
5. その他の固定負債		5,594		2,609		7,644	
固定負債合計		193,907	32.2	201,009	31.7	182,770	29.5
負債合計		472,791	78.6	500,442	78.8	478,636	77.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,034	1.0	-	-	6,335	1.0
(資本の部)							
資本金		67,882	11.3	-	-	67,882	11.0
資本剰余金		37,801	6.3	-	-	37,801	6.1
利益剰余金		7,907	1.3	-	-	16,580	2.7
その他有価証券評価差額金		17,430	2.9	-	-	19,113	3.1
為替換算調整勘定		8,044	1.4	-	-	7,210	1.2
自己株式		252	0.0	-	-	280	0.0
資本合計		122,726	20.4	-	-	133,887	21.7
負債、少数株主持分及び資本合計		601,552	100.0	-	-	618,859	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	72,411	11.4	-	-
2. 資本剰余金		-	-	42,273	6.7	-	-
3. 利益剰余金		-	-	4,959	0.8	-	-
4. 自己株式		-	-	301	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	119,342	18.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		-	-	15,537	2.4	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	486	0.1	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	5,820	0.9	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	9,230	1.4	-	-
新株予約権		-	-	32	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	6,295	1.0	-	-
純資産合計		-	-	134,899	21.2	-	-
負債純資産合計		-	-	635,342	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		319,087	100.0	312,800	100.0	680,526	100.0
売上原価		246,445	77.2	245,759	78.6	514,483	75.6
売上総利益		72,642	22.8	67,040	21.4	166,043	24.4
販売費及び一般管理費	1	76,830	24.1	78,686	25.1	155,449	22.8
営業利益		-	-	-	-	10,593	1.6
営業損失		4,187	1.3	11,645	3.7	-	-
営業外収益							
1. 受取利息		190		323		492	
2. 受取配当金		1,026		647		1,345	
3. 為替差益		517		-		1,403	
4. 雑収入		800	2,534	410	1,382	1,393	4,634
営業外費用							
1. 支払利息		3,006		3,326		6,171	
2. 雑支出		991	3,998	1,463	4,789	1,816	7,987
経常利益		-	-	-	-	7,240	1.1
経常損失		5,651	1.8	15,052	4.8	-	-
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	2,074		160		2,056	
2. 投資有価証券等売却益		-		264		8,043	
3. 海外子会社清算に伴う為 替換算調整勘定取崩益		-	2,074	-	425	880	10,980
特別損失							
1. 固定資産処分損	3	772		478		1,011	
2. 減損損失	4	-		-		2,973	
3. 投資有価証券等評価損		-		273		-	
4. 貸倒引当金繰入額		276		222		1,315	
5. 災害損失	5	863		-		856	
6. 特別退職金		531	2,444	402	1,377	1,442	7,599
税金等調整前中間(当期) 純利益		-	-	-	-	10,621	1.6
税金等調整前中間(当期) 純損失		6,021	1.9	16,004	5.1	-	-
法人税、住民税及び事業税		492		742		1,579	
法人税等調整額		2,666	2,173	7,016	6,273	3,773	5,352
少数株主利益		15	0.0	39	0.0	211	0.1
中間(当期)純利益		-	-	-	-	5,058	0.7
中間(当期)純損失		3,863	1.2	9,770	3.1	-	-

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			37,797		37,797
資本剰余金増加高					
新株発行による増加高		4	4	4	4
資本剰余金中間期末(期末)残高			37,801		37,801
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,854		14,854
利益剰余金増加高					
1 連結子会社の増加に伴う増加高		308		308	
2 中間(当期)純利益		-	308	5,058	5,366
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,834		1,834	
2 海外子会社の年金会計に係る 未積立債務計上による減少高		1,556		1,805	
3 中間(当期)純損失		3,863	7,254	-	3,640
利益剰余金中間期末(期末)残高			7,907		16,580

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	67,882	37,801	16,580	280	121,984
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,528	4,471			9,000
剰余金の配当(注)			1,834		1,834
中間純損失			9,770		9,770
自己株式の取得				21	21
連結子会社の増加に伴う減少			15		15
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	4,528	4,471	11,621	21	2,642
平成18年9月30日残高 (百万円)	72,411	42,273	4,959	301	119,342

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	19,113	-	7,210	11,902	-	6,335	140,223
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							9,000
剰余金の配当(注)							1,834
中間純損失							9,770
自己株式の取得							21
連結子会社の増加に伴う減少							15
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	3,575	486	1,389	2,672	32	40	2,680
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	3,575	486	1,389	2,672	32	40	5,323
平成18年9月30日残高 (百万円)	15,537	486	5,820	9,230	32	6,295	134,899

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロ - 計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロ - 計算書
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
区 分		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロ -				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		-	-	10,621
税金等調整前中間 (当期) 純損失		6,021	16,004	-
減価償却費		16,220	16,295	34,691
減損損失		-	-	2,973
引当金の増加額		1,825	1,780	2,765
受取利息及び受取配当金		1,217	971	1,837
支払利息		3,006	3,326	6,171
投資有価証券等評価損		-	273	-
投資有価証券等売却益		-	264	8,043
固定資産処分損		772	478	1,011
固定資産売却益		2,074	160	2,056
売上債権の減少額 (増加額)		14,097	18,877	1,371
たな卸資産の増加額		12,889	20,969	15,536
仕入債務の減少額		9,551	7,810	5,276
未払費用の減少額		2,057	968	633
その他		2,561	1,448	1,760
小計		450	4,669	21,718
利息及び配当金の受取額		1,245	1,003	1,892
利息の支払額		2,802	3,262	5,928
法人税等の支払額		2,265	286	2,717
営業活動によるキャッシュ・フロ -		4,273	7,214	14,965
投資活動によるキャッシュ・フロ -				
有形固定資産の取得による支出		16,261	14,018	29,153
有形固定資産の売却による収入		2,761	102	2,808
無形固定資産の取得による支出		1,888	3,130	6,918
投資有価証券の取得による支出		338	426	633
投資有価証券の売却による収入		136	944	9,421
事業の譲受けによる支出		-	185	-
営業の譲受けによる支出		328	-	328
営業の譲渡による収入		100	-	100
その他		1,186	1,081	3,852
投資活動によるキャッシュ・フロ -		17,005	17,794	28,555
財務活動によるキャッシュ・フロ -				
短期借入金の純増加額 (純減少額)		1,522	2,205	999
長期借入れによる収入		46,109	20,237	70,692
長期借入金の返済による支出		31,018	22,334	57,540
社債の発行による収入		-	29,988	-
社債の償還による支出		10,000	-	10,000
配当金の支払額		1,812	1,811	1,817
その他		4,074	782	438
財務活動によるキャッシュ・フロ -		5,830	29,069	774
現金及び現金同等物に係る換算差額		221	455	714
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		15,226	4,515	12,102
現金及び現金同等物の期首残高		49,411	38,419	49,411
連結子会社の増加に伴う現金及び現金 同等物の増加額		1,110	808	1,110
連結子会社による非連結子会社の合併 に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	7	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1	35,295	43,750	38,419

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 118 社のうち 84 社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテクノ他 33 社の総資産、利益剰余金等、売上高及び中間純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、(株)アドバンスド・ウェーブ・システムズ、沖コンサルティングソリューションズ(株)、(株)沖ヒューマンネットワーク、日沖科技(上海)有限公司は、子会社の相対的重要性の増加により、また、MKG IMAGING SOLUTIONS, INC. は、新規設立により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)本庄ネットプログレスは、清算を結了したため連結の範囲から消滅した。</p> <p>主要な連結子会社 (株)沖データ、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ウィンテック(株)、宮城沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、OKI AMERICA, INC.、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI EUROPE LTD.</p>	<p>子会社 125 社のうち 88 社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテクノ他 36 社の総資産、利益剰余金等、売上高及び中間純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、OKI SEMICONDUCTOR KOREA CO., LTD.、OKI SYSTEMS KOREA CO., LTD.、台湾沖明系統股イ分有限公司、日沖情報(大連)有限公司は、子会社の相対的重要性の増加により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第 1 企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p>	<p>子会社 122 社のうち 84 社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテクノ他 37 社の総資産、利益剰余金等、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、(株)アドバンスド・ウェーブ・システムズ、沖コンサルティングソリューションズ(株)、(株)沖ヒューマンネットワーク、日沖科技(上海)有限公司は、子会社の相対的重要性の増加により、また、(株)OKIACCESS テクノロジーズ、MKG IMAGING SOLUTIONS, INC. は、当連結会計年度に新規設立したことにより連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)本庄ネットプログレス、OKI TELECOM, INC. は、清算を結了したため連結の範囲から消滅した。</p> <p>主要な連結子会社 (株)沖データ、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ウィンテック(株)、沖ソフトウェア(株)、(株)沖デバイス、宮城沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、OKI AMERICA, INC.、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND)CO., LTD.、OKI EUROPE LTD.、OKI (THAILAND)CO., LTD.</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
2 .持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 34 社及び関連会社 26 社のうち 2 社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテクノ他 33 社及び関連会社(株)アルプ他 23 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>持分法適用関連会社 沖電線(株)、(株)シー・エス・エス</p>	<p>非連結子会社 37 社及び関連会社 24 社のうち 2 社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテクノ他 36 社及び関連会社(株)アルプ他 21 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>持分法適用関連会社 沖電線(株)、(株)シー・エス・エス</p>	<p>非連結子会社 38 社及び関連会社 25 社のうち 2 社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテクノ他 37 社及び関連会社(株)アルプ他 22 社は、それぞれ純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>持分法適用関連会社 沖電線(株)、(株)シー・エス・エス</p>
3 .連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.、沖電気実業(深セン)有限公司、日沖電子貿易(上海)有限公司、沖電気ソフトウェア技術(江蘇)有限公司、日沖電子科技(昆山)有限公司及び日沖科技(上海)有限公司の中間決算日は中間連結決算日と異なる 6 月 30 日であるが、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司、沖電気実業(深セン)有限公司、日沖電子貿易(上海)有限公司、沖電気ソフトウェア技術(江蘇)有限公司、日沖電子科技(昆山)有限公司、日沖科技(上海)有限公司及び日沖信息(大連)有限公司の中間決算日は中間連結決算日と異なる 6 月 30 日であるが、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD. は、当中間連結会計期間より中間決算日を 9 月 30 日に変更した。</p>	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.、沖電気実業(深セン)有限公司、沖電気ソフトウェア技術(江蘇)有限公司、日沖電子貿易(上海)有限公司、日沖電子科技(昆山)有限公司及び日沖科技(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なる 12 月 31 日であるが、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>
4 .会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ...当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下のとおり評価している。海外連結子会社は、低価法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ...当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下のとおり評価している。海外連結子会社は、低価法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ...当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下のとおり評価している。海外連結子会社は、低価法を採用している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	<p>満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法（評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算定 している。） 時価のないもの ...移動平均法による 原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...当社及び国内連結子会 社は、原価法を採用し、 海外連結子会社は、主と して低価法を採用してい る。</p> <p>（口）重要な減価償却資 産の減価償却の方法 有形固定資産 ...当社及び国内連結子会 社は、主として定率法を 採用し、海外連結子会社 は、主として定額法を採 用している。 無形固定資産 ...当社及び国内連結子会 社は、定額法を採用して いる。 なお、市場販売目的の ソフトウェアは見込販売 有効期間（3年）に基づ く償却方法を、また、自 社利用のソフトウェアは 見込利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用し ている。 海外連結子会社は、主 として定額法を採用して いる。</p>	<p>満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法（評価差額は全部 純資産直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定している。） 時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左 たな卸資産 ...同左</p> <p>（口）重要な減価償却資 産の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p>	<p>満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格 等に基づく時価法 （評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ている。） 時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左 たな卸資産 ...同左</p> <p>（口）重要な減価償却資 産の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上している。</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している英国連結子会社を除き、15 年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15 年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15 年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	<p>（会計方針の変更） 海外連結子会社である OKI EUROPE LTD. 及び OKI (UK) LTD. は、当中間連結会計期間より英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響額は軽微である。 また、会計基準変更時差異を利益剰余金から直接減額したことにより利益剰余金は、1,556 百万円減少している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>（二）重要なリース取引の処理方法 ...当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>また一部の海外連結子会社については、直接、利益剰余金の増減額として処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>（二）重要なリース取引の処理方法 ...同左</p>	<p>また一部の海外連結子会社については、直接、利益剰余金の増減額として処理している。</p> <p>（会計方針の変更） 海外連結子会社である OKI EUROPE LTD.、OKI (UK) LTD. 及び OKI SYSTEMS (NORWAY) AS は、当連結会計年度より各国の退職給付に係る新しい会計基準を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響額は軽微である。 また、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を利益剰余金から直接減額したことにより、利益剰余金は 1,805 百万円減少している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>（二）重要なリース取引の処理方法 ...同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジを採用している。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 ...相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 ...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 ...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	<p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 ...連結納税制度を適用している。</p>	<p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...同左 連結納税制度の適用 ...同左</p>	<p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...同左 連結納税制度の適用 ...同左</p>
<p>5 .中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、129,059 百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用している。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が 32 百万円増加している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固</p>

前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
		<p>定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月 31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、2,973百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた有形固定資産の「減価償却累計額」(当中間連結会計期間486,606百万円) は、当中間連結会計期間より有形固定資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示している。なお、当該減価償却累計額は一括に注記している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 1 . 当中間連結会計期間において「固定資産売却益」を区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は「雑収入」に91百万円含めて表示している。</p> <p>2 . 前中間連結会計期間において区分掲記していた「投資有価証券等売却益」(当中間連結会計期間32百万円) は、当中間連結会計期間においては「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>3 . 前中間連結会計期間において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」(当中間連結会計期間41百万円) は、当中間連結会計期間においては「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 . 前中間連結会計期間において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」(当中間連結会計期間41百万円) は、当中間連結会計期間においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 . 前中間連結会計期間において区分掲記していた「投資有価証券等売却益」(当中間連結会計期間32百万円) は、当中間連結会計期間においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 . 当中間連結会計期間において「固定資産売却益」を区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 91百万円含めて表示している。</p> <p>4 . 当中間連結会計期間より「配当金の支払額」を区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 1 . 当中間連結会計期間において「投資有価証券等売却益」を区分掲記している。なお、前中間連結会計期間は「雑収入」に32百万円含めて表示している。</p> <p>2 . 当中間連結会計期間において「投資有価証券等評価損」を区分掲記している。なお、前中間連結会計期間は「雑支出」に41百万円含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 . 当中間連結会計期間において「投資有価証券等評価損」を区分掲記している。なお、前中間連結会計期間は営業キャッシュ・フローの「その他」に41百万円含めて表示している。</p> <p>2 . 当中間連結会計期間において「投資有価証券等売却益」を区分掲記している。なお、前中間連結会計期間は営業キャッシュ・フローの「その他」に 32百万円含めて表示している。</p> <p>3 . 前中間連結会計期間において「営業の譲受けによる支出」として掲記していたものは、当中間連結会計期間より「事業の譲受けによる支出」として表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)																								
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 486,606 百万円</p> <p>2 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。 有形固定資産 2,287 百万円 これにより借り入れている金額は、916 百万円である。</p> <p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 9,352 百万円含まれている。</p> <p>4 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高 28 百万円 受取手形裏書譲渡高 3</p> <p>-</p>	百万円		従業員(住宅融資借入金)	2,488	沖デベロップメント(株)	1,490	計	3,978	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 502,521 百万円</p> <p>2 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。 有形固定資産 2,187 百万円 これにより借り入れている金額は、916 百万円である。</p> <p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 12,046 百万円含まれている。</p> <p>4 保証債務 当社及び一部の連結子会社の従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,435</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,609</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高 150 百万円</p> <p>6 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。 受取手形 754 百万円</p>	百万円		従業員(住宅融資借入金)	2,435	沖デベロップメント(株)	1,174	計	3,609	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 498,030 百万円</p> <p>2 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。 有形固定資産 2,232 百万円 これにより借り入れている金額は、1,102 百万円である。</p> <p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 11,844 百万円含まれている。</p> <p>4 保証債務 当社及び一部の連結子会社の従業員並びに連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,541</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,873</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 11 百万円</p> <p>-</p>	百万円		従業員(住宅融資借入金)	2,541	沖デベロップメント(株)	1,332	計	3,873
百万円																										
従業員(住宅融資借入金)	2,488																									
沖デベロップメント(株)	1,490																									
計	3,978																									
百万円																										
従業員(住宅融資借入金)	2,435																									
沖デベロップメント(株)	1,174																									
計	3,609																									
百万円																										
従業員(住宅融資借入金)	2,541																									
沖デベロップメント(株)	1,332																									
計	3,873																									

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)																		
<p>7 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="167 678 579 835"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>199,289 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>68,279</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>131,010</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	199,289 百万円	借入実行残高	68,279	差引額	131,010	<p>7 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="608 678 1019 835"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>175,511 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>70,748</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>104,762</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	175,511 百万円	借入実行残高	70,748	差引額	104,762	<p>7 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1048 678 1460 835"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>195,528 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>76,068</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>119,459</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	195,528 百万円	借入実行残高	76,068	差引額	119,459
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	199,289 百万円																			
借入実行残高	68,279																			
差引額	131,010																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	175,511 百万円																			
借入実行残高	70,748																			
差引額	104,762																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	195,528 百万円																			
借入実行残高	76,068																			
差引額	119,459																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>20,482 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,390</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>10,172</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>8,818</td> </tr> </table>	給料賃金	20,482 百万円	退職給付費用	2,390	研究開発費	10,172	手数料	8,818	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>21,111 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,390</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>8,390</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>9,726</td> </tr> </table>	給料賃金	21,111 百万円	退職給付費用	2,390	手数料	8,390	研究開発費	9,726	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>41,114 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,872</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>17,903</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>19,614</td> </tr> </table>	給料賃金	41,114 百万円	退職給付費用	4,872	手数料	17,903	研究開発費	19,614								
給料賃金	20,482 百万円																																	
退職給付費用	2,390																																	
研究開発費	10,172																																	
手数料	8,818																																	
給料賃金	21,111 百万円																																	
退職給付費用	2,390																																	
手数料	8,390																																	
研究開発費	9,726																																	
給料賃金	41,114 百万円																																	
退職給付費用	4,872																																	
手数料	17,903																																	
研究開発費	19,614																																	
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,074</td> </tr> </table>	土地	2,023 百万円	その他	50	計	2,074	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>139 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160</td> </tr> </table>	土地	139 百万円	その他	21	計	160	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,056</td> </tr> </table>	土地	2,008 百万円	その他	48	計	2,056														
土地	2,023 百万円																																	
その他	50																																	
計	2,074																																	
土地	139 百万円																																	
その他	21																																	
計	160																																	
土地	2,008 百万円																																	
その他	48																																	
計	2,056																																	
<p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>772</td> </tr> </table>		百万円	工具器具備品	356	機械装置及び運搬具	335	その他	80	計	772	<p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>478</td> </tr> </table>		百万円	機械装置及び運搬具	275	工具器具備品	160	その他	43	計	478	<p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,011</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	97	機械装置及び運搬具	440	工具器具備品	464	その他	9	計	1,011
	百万円																																	
工具器具備品	356																																	
機械装置及び運搬具	335																																	
その他	80																																	
計	772																																	
	百万円																																	
機械装置及び運搬具	275																																	
工具器具備品	160																																	
その他	43																																	
計	478																																	
	百万円																																	
建物及び構築物	97																																	
機械装置及び運搬具	440																																	
工具器具備品	464																																	
その他	9																																	
計	1,011																																	
		<p>4 減損損失 (1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、土地</td> <td>千葉県鎌ヶ谷市 千葉県習志野市 埼玉県さいたま市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸用資産	建物及び構築物、工具器具備品、土地	千葉県鎌ヶ谷市 千葉県習志野市 埼玉県さいたま市																										
用途	種類	場所																																
賃貸用資産	建物及び構築物、工具器具備品、土地	千葉県鎌ヶ谷市 千葉県習志野市 埼玉県さいたま市																																
		<p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>共用資産から賃貸用資産への用途変更した資産のうち、著しく時価が下落しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p>																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日												
<p>5 8 月 16 日の宮城県沖で発生した地震により半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止したことに伴って発生した損失である。</p>		<p>(3)減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">842</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,973</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p> <p>5 8 月 16 日の宮城県沖で発生した地震により半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止したことに伴って発生した損失である。</p>	建物及び構築物	842	百万円	工具器具備品	2		土地	2,127		計	2,973	
建物及び構築物	842	百万円												
工具器具備品	2													
土地	2,127													
計	2,973													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	612,371	35,942	-	648,314
合計	612,371	35,942	-	648,314
自己株式				
普通株式	915	79	-	994
合計	915	79	-	994

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加35,942千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加である。

2. 普通株式の自己株式数の増加79千株は、単位未満株式の買取りによる増加79千株及び持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加(千株未満)である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権						32
	合計						32

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,834	3.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>31,314</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>4,101</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>35,295</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,314	百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	120		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,101		<u>現金及び現金同等物</u>	<u>35,295</u>		<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>38,447</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>5,303</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>43,750</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,447	百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,303		<u>現金及び現金同等物</u>	<u>43,750</u>		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>34,618</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>3,801</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>38,419</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,618	百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,801		<u>現金及び現金同等物</u>	<u>38,419</u>	
現金及び預金勘定	31,314	百万円																														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	120																															
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,101																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>35,295</u>																															
現金及び預金勘定	38,447	百万円																														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,303																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>43,750</u>																															
現金及び預金勘定	34,618	百万円																														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,801																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>38,419</u>																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,312</td> <td style="text-align: right;">3,301</td> <td style="text-align: right;">7,010</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">5,383</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> <td style="text-align: right;">216</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17,061</td> <td style="text-align: right;">5,747</td> <td style="text-align: right;">11,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,178 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,344</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,459 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,607 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,584</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	百万円	機械装置 及び 運搬具	10,312	3,301	7,010	工具器具 備 品	5,383	2,228	3,154	そ の 他	1,366	216	1,149	合 計	17,061	5,747	11,314	1 年 内	3,178 百万円	1 年 超	8,165	合 計	11,344	支払リース料	1,459 百万円	減価償却費 相 当 額	1,459	1 年 内	2,607 百万円	1 年 超	1,977	合 計	4,584	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,651</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> <td style="text-align: right;">9,533</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">6,927</td> <td style="text-align: right;">2,529</td> <td style="text-align: right;">4,398</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">2,101</td> <td style="text-align: right;">499</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">23,679</td> <td style="text-align: right;">8,146</td> <td style="text-align: right;">15,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,693 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,840</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">15,533</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,002 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,002</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,226 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中 間 期末残高 相 当 額	百万円	百万円	百万円	百万円	機械装置 及び 運搬具	14,651	5,117	9,533	工具器具 備 品	6,927	2,529	4,398	そ の 他	2,101	499	1,602	合 計	23,679	8,146	15,533	1 年 内	4,693 百万円	1 年 超	10,840	合 計	15,533	支払リース料	2,002 百万円	減価償却費 相 当 額	2,002	1 年 内	1,226 百万円	1 年 超	762	合 計	1,989	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,087</td> <td style="text-align: right;">3,992</td> <td style="text-align: right;">7,094</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">5,714</td> <td style="text-align: right;">2,432</td> <td style="text-align: right;">3,282</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> <td style="text-align: right;">324</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17,944</td> <td style="text-align: right;">6,749</td> <td style="text-align: right;">11,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,399 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7,796</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,195</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,633 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3,633</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,813 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	百万円	百万円	百万円	百万円	機械装置 及び 運搬具	11,087	3,992	7,094	工具器具 備 品	5,714	2,432	3,282	そ の 他	1,142	324	818	合 計	17,944	6,749	11,195	1 年 内	3,399 百万円	1 年 超	7,796	合 計	11,195	支払リース料	3,633 百万円	減価償却費 相 当 額	3,633	1 年 内	1,813 百万円	1 年 超	1,351	合 計	3,165
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																																																							
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械装置 及び 運搬具	10,312	3,301	7,010																																																																																																																							
工具器具 備 品	5,383	2,228	3,154																																																																																																																							
そ の 他	1,366	216	1,149																																																																																																																							
合 計	17,061	5,747	11,314																																																																																																																							
1 年 内	3,178 百万円																																																																																																																									
1 年 超	8,165																																																																																																																									
合 計	11,344																																																																																																																									
支払リース料	1,459 百万円																																																																																																																									
減価償却費 相 当 額	1,459																																																																																																																									
1 年 内	2,607 百万円																																																																																																																									
1 年 超	1,977																																																																																																																									
合 計	4,584																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中 間 期末残高 相 当 額																																																																																																																							
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械装置 及び 運搬具	14,651	5,117	9,533																																																																																																																							
工具器具 備 品	6,927	2,529	4,398																																																																																																																							
そ の 他	2,101	499	1,602																																																																																																																							
合 計	23,679	8,146	15,533																																																																																																																							
1 年 内	4,693 百万円																																																																																																																									
1 年 超	10,840																																																																																																																									
合 計	15,533																																																																																																																									
支払リース料	2,002 百万円																																																																																																																									
減価償却費 相 当 額	2,002																																																																																																																									
1 年 内	1,226 百万円																																																																																																																									
1 年 超	762																																																																																																																									
合 計	1,989																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																							
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械装置 及び 運搬具	11,087	3,992	7,094																																																																																																																							
工具器具 備 品	5,714	2,432	3,282																																																																																																																							
そ の 他	1,142	324	818																																																																																																																							
合 計	17,944	6,749	11,195																																																																																																																							
1 年 内	3,399 百万円																																																																																																																									
1 年 超	7,796																																																																																																																									
合 計	11,195																																																																																																																									
支払リース料	3,633 百万円																																																																																																																									
減価償却費 相 当 額	3,633																																																																																																																									
1 年 内	1,813 百万円																																																																																																																									
1 年 超	1,351																																																																																																																									
合 計	3,165																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
非上場外国債券	500	502	2
合 計	500	502	2

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	13,481	42,923	29,441
そ の 他	498	535	37
合 計	13,979	43,459	29,479

3 . 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	4,001
非上場株式	11,778
投資事業有限責任組合への出資	562

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	13,191	39,355	26,163
そ の 他	499	550	50
合 計	13,691	39,905	26,214

3. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	0
(2) その他有価証券	
中期国債ファンド	100
フリー・ファイナンシャル・ファンド	4,602
マネー・マネージメント・ファンド	501
手形債権信託受益権	99
地方債	0
非上場株式	10,457
投資事業有限責任組合への出資	429

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
非上場外国債券	500	500	0
合 計	500	500	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	13,171	45,395	32,224
そ の 他	499	553	53
合 計	13,670	45,948	32,278

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	3,701
非上場株式	11,046
投資事業有限責任組合への出資	600

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	1	1

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格による。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 32百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年6月29日決議分ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役10名、執行役員11名、経営に参画する幹部社員7名、一部の子会社取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 342,000株
付与日	平成18年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定められていない。
権利行使期間	平成20年7月1日～平成28年6月28日
権利行使価格(円)	277
付与日における公正な評価単価(円)	95

(注) 株式数に換算して記載している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	情報通信システム (百万円)	半導体 (百万円)	プリンタ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	155,278	77,643	71,049	15,116	319,087	-	319,087
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	786	2,636	3,419	11,544	18,387	(18,387)	-
計	156,065	80,279	74,468	26,661	337,475	(18,387)	319,087
営業費用	157,699	80,043	72,964	25,526	336,234	(12,958)	323,275
営業利益	1,634	236	1,504	1,134	1,241	(5,429)	4,187

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	情報通信システム (百万円)	半導体 (百万円)	プリンタ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	142,483	71,654	82,433	16,228	312,800	-	312,800
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,186	1,515	2,224	13,618	18,545	(18,545)	-
計	143,670	73,170	84,657	29,847	331,345	(18,545)	312,800
営業費用	149,618	73,053	86,706	28,578	337,957	(13,511)	324,445
営業利益	5,947	116	2,049	1,268	6,612	(5,033)	11,645

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	情報通信システム (百万円)	半導体 (百万円)	プリンタ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	338,048	150,723	160,483	31,271	680,526	-	680,526
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,950	5,004	4,844	25,279	37,078	(37,078)	-
計	339,998	155,728	165,327	56,551	717,605	(37,078)	680,526
営業費用	329,075	152,750	161,181	53,736	696,744	(26,811)	669,933
営業利益	10,922	2,977	4,146	2,814	20,860	(10,267)	10,593

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分している。
 2. 各事業の主要製品・サービスの内容

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、I T S 関連システム、電子政府関連システム、E R P システム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、I P 電話システム、企業通信システム、C T I システム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
半導体	システム L S I、ロジック L S I、メモリ L S I、光モジュール、光デバイス、G a A s I C、ファンダリサービスなど
プリンタ	カラー N I P、モノクロ N I P、S I D M、M F P など
その他	製品等の運送・管理、用役 提供、その他機器商品の製造及び販売

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 5,273 百万円、当中間連結会計期間 5,177 百万円、前連結会計年度 10,362 百万円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用及び共通的な研究開発費である。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	235,057	31,068	36,139	16,822	319,087	-	319,087
（2）セグメント間の内部売上高	60,195	193	1,139	42,260	103,789	(103,789)	-
計	295,253	31,262	37,278	59,082	422,877	(103,789)	319,087
営業費用	297,944	30,820	39,774	58,535	427,075	(103,799)	323,275
営業利益	2,691	441	2,495	547	4,198	10	4,187

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

（1）北米 ... 米国

（2）欧州 ... イギリス、ドイツ

（3）アジア ... タイ

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	214,396	33,105	43,223	22,074	312,800	-	312,800
（2）セグメント間の内部売上高	65,641	243	1,053	49,222	116,161	(116,161)	-
計	280,037	33,349	44,277	71,297	428,961	(116,161)	312,800
営業費用	284,372	33,957	46,074	71,074	435,479	(111,033)	324,445
営業利益	4,334	608	1,797	223	6,517	(5,128)	11,645

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	494,513	65,669	84,867	35,475	680,526	-	680,526
(2)セグメント間の内部売上高	128,245	393	2,397	95,326	226,363	(226,363)	-
計	622,759	66,063	87,265	130,801	906,889	(226,363)	680,526
営業費用	602,204	64,934	89,175	129,309	885,624	(215,691)	669,933
営業利益	20,554	1,128	1,909	1,492	21,265	(10,671)	10,593

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) 欧州 ... イギリス、ドイツ

(3) アジア ... タイ、中国

3. 営業費用の配賦方法の変更

前連結会計年度より配賦不能営業費用を消去又は全社に含め、日本の営業費用から除くこととした。

なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の配賦方法によった場合の前中間連結会計期間の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	235,057	31,068	36,139	16,822	319,087	-	319,087
(2)セグメント間の内部売上高	60,195	193	1,139	42,260	103,789	(103,789)	-
計	295,253	31,262	37,278	59,082	422,877	(103,789)	319,087
営業費用	292,674	30,817	39,774	58,535	421,802	(98,526)	323,275
営業利益	2,578	444	2,495	547	1,075	(5,263)	4,187

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	25,486	34,989	51,789	112,266
連結売上高（百万円）				319,087
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.0	11.0	16.2	35.2

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	27,820	41,921	48,582	118,324
連結売上高（百万円）				312,800
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.9	13.4	15.5	37.8

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	56,605	81,290	99,605	237,502
連結売上高（百万円）				680,526
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.3	11.9	14.6	34.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) 欧州 ... イギリス、ドイツ

(3) その他の地域 ... 中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 200.69円	1株当たり純資産額 198.62円	1株当たり純資産額 218.96円
1株当たり中間純損失金額 6.32円	1株当たり中間純損失金額 15.81円	1株当たり当期純利益金額 8.27円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 7.77円

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していない。
2. 1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	-	-	5,058
中間(当期)純損失(百万円)	3,863	9,770	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	-	5,058
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	3,863	9,770	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	611,566	618,076	611,524
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	1
普通株式増加数(千株)	-	-	39,732
(うち新株予約権付社債(千株))	-	-	39,682
(うち新株予約権(千株))	-	-	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類、新株予約権4種類及び2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)。(詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。)	新株予約権4種類、2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)第31回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額9,000百万円)及び第32回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額12,000百万円)。(詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。)	新株引受権1種類及び新株予約権2種類。(詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>当社の第31回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権18個のうち、平成18年11月2日付で10個、同年11月17日付で8個の権利行使があったことにより、当社は、新たに普通株式35,942,491株を発行した。これにより同社債は株式への転換が全額完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本金の増加額 4,528百万円 ・資本準備金の増加額 4,471百万円 ・増加した株式の種類 普通株式 ・増加した株式数 35,942,491株 ・配当起算日 平成18年4月1日 	<p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会決議に基づき、以下の条件により無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。</p> <p>1. 第31回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行総額 18,000百万円 ・発行価額 額面100円につき 金100円 ・利率 利息は付さない ・払込期日 平成18年6月7日 ・償還期限 平成21年6月5日 ・資金用途 成長事業分野での今後の機動的な投資、及び今後予定されている社債償還資金、借入金の返済資金に充当。 ・担保又は保証 なし ・発行する新株予約権の総数 36個 ・新株予約権の行使請求期間 平成18年6月8日から 平成21年6月4日 ・新株予約権の行使時の払込金額 本新株予約権1個の行使に際してする出資の目的は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、当該本社債の償還価額と同額とする。

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		<p>本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額は、当初376円とする。(転換価額の修正条項の適用により、平成18年6月19日以降250.4円とする。)</p> <p>・繰上償還条項 当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。 新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権の発行後、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が219.1円を下回った日以降は、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。</p> <p>2. 第32回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>・発行総額 12,000百万円 ・発行価額 額面100円につき金100円 ・利率 利息は付さない ・払込期日 平成18年6月7日 ・償還期限 平成23年6月7日 ・資金使途 成長事業分野での今後の機動的な投資、及び今後予定されている社債償還資金、借入金の返済資金に充当。</p> <p>・担保又は保証 なし ・発行する新株予約権の総数 24個 ・新株予約権の行使請求期間 平成18年6月8日から 平成23年6月6日 ・新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権1個の行使に際してする出資の目的は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、当該本社債の償還価額と同額とする。 新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額は、当初376円とする。</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		<p>・繰上償還条項</p> <p>当社は、その選択により、いつでも、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。</p> <p>平成18年6月8日から平成19年6月7日までの期間については金102円</p> <p>平成19年6月8日から平成23年6月6日までの期間については金103円</p> <p>但し、本新株予約権付社債の発行後、普通株式の毎日の終値が20連続取引日にわたり、当該各取引日に適用のある転換価額の120%を超える場合、当社は、その選択により、いつでも、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p> <p>平成21年6月8日以降において、終値が219.1円を下回った日以降、本新株予約権付社債の社債権者は、いつでも、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金104円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。</p>

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		8,223		16,423		7,153			
2. 受取手形	4	1,274		1,364		1,632			
3. 売掛金		79,264		75,911		92,925			
4. 有価証券		-		99		500			
5. たな卸資産		91,670		107,076		95,326			
6. その他		49,180		53,016		46,551			
7. 貸倒引当金		58		57		67			
流動資産合計			229,555	48.5		253,835	51.3	244,022	50.0
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		30,871		29,995		29,768			
(2) 機械及び装置		30,943		30,395		30,567			
(3) その他		31,274		30,106		30,020			
有形固定資産合計	1	93,089		90,496		90,356			
2. 無形固定資産		9,277		10,191		10,681			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2	54,742		48,958		55,656			
(2) 関係会社株式		44,122		48,961		49,142			
(3) その他		48,742		47,977		43,718			
(4) 貸倒引当金		6,055		6,021		6,019			
投資その他の資産合計		141,551		139,875		142,497			
固定資産合計			243,919	51.5		240,563	48.7	243,535	50.0
資産合計			473,474	100.0		494,398	100.0	487,557	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)			
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形		231		252		318			
2. 買掛金		74,867		73,020		76,150			
3. 短期借入金		75,948		65,085		72,709			
4. その他		33,773		60,296		56,274			
流動負債合計			184,820	39.0		198,654	40.2	205,452	42.1
固定負債									
1. 社債		49,500		50,500		29,500			
2. 長期借入金		77,607		82,256		82,821			
3. 退職給付引当金		26,595		29,146		27,741			
4. その他		5,359		1,947		7,124			
固定負債合計			159,062	33.6		163,851	33.1	147,187	30.2
負債合計			343,882	72.6		362,506	73.3	352,639	72.3
(資本の部)									
資本金			67,882	14.3		-	-	67,882	13.9
資本剰余金									
1. 資本準備金		16,985		-		16,985			
2. その他資本剰余金		20,816		-		20,816			
資本剰余金合計			37,801	8.0		-	-	37,801	7.8
利益剰余金									
1. 中間(当期)未処分利益		7,045		-		10,907			
利益剰余金合計			7,045	1.5		-	-	10,907	2.2
その他有価証券評価差額金			17,108	3.6		-	-	18,599	3.8
自己株式			246	0.0		-	-	274	0.0
資本合計			129,592	27.4		-	-	134,917	27.7
負債資本合計			473,474	100.0		-	-	487,557	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	72,411	14.6	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	21,457		-	
(2) その他資本剰余金		-	-	20,816		-	
資本剰余金合計				42,273	8.6		
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	2,826		-	
利益剰余金合計				2,826	0.6		
4. 自己株式				295	0.1		
株主資本合計				117,215	23.7		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金				15,094	3.1		
2. 繰延ヘッジ損益				450	0.1		
評価・換算差額等合計				14,644	3.0		
新株予約権				32	0.0		
純資産合計				131,891	26.7		
負債純資産合計				494,398	100.0		

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		197,288	100.0	170,648	100.0	409,100	100.0
売上原価		164,132	83.2	145,751	85.4	332,576	81.3
売上総利益		33,155	16.8	24,897	14.6	76,524	18.7
販売費及び一般管理費		37,476	19.0	37,019	21.7	72,773	17.8
営業利益		-	-	-	-	3,751	0.9
営業損失		4,320	2.2	12,122	7.1	-	-
営業外収益							
1. 受取利息		287		323		602	
2. 有価証券利息		3		0		6	
3. 受取配当金		2,132		1,711		2,550	
4. 受取ブランド使用料		744		863		1,665	
5. その他		759	3,927	283	3,182	1,471	6,296
営業外費用							
1. 支払利息		1,490		1,508		2,999	
2. 社債利息		452		440		893	
3. その他		804	2,747	1,197	3,146	1,480	5,372
経常利益		-	-	-	-	4,674	1.1
経常損失		3,140	1.6	12,086	7.1	-	-
特別利益							
1. 投資有価証券等売却益		241	241	260	260	8,249	8,249
特別損失							
1. 固定資産処分損		671		420		771	
2. 減損損失		-		-		2,973	
3. 投資有価証券等評価損		439		273		470	
4. 貸倒引当金繰入額		173		-		1,158	
5. 特別退職金		335	1,620	264	957	588	5,961
税引前中間（当期）純利益		-	-	-	-	6,962	1.7
税引前中間（当期）純損失		4,519	2.3	12,784	7.5	-	-
法人税及び住民税		34		672		701	
法人税等調整額		2,841	2,875	5,865	6,537	5,446	4,745
中間（当期）純利益		-	-	-	-	2,217	0.5
中間（当期）純損失		1,644	0.8	6,247	3.7	-	-
前期繰越利益		8,690		-		8,690	
中間（当期）未処分利益		7,045		-		10,907	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成 18年 3月 31日残高 (百万円)	67,882	16,985	20,816	37,801	10,907	10,907	274	116,317	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	4,528	4,471		4,471				9,000	
剰余金の配当(注)					1,834	1,834		1,834	
中間純損失					6,247	6,247		6,247	
自己株式の取得							21	21	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	4,528	4,471	-	4,471	8,081	8,081	21	897	
平成 18年 9月 30日残高 (百万円)	72,411	21,457	20,816	42,273	2,826	2,826	295	117,215	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成 18年 3月 31日残高 (百万円)	18,599	-	18,599	-	134,917
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					9,000
剰余金の配当(注)					1,834
中間純損失					6,247
自己株式の取得					21
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	3,505	450	3,955	32	3,923
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	3,505	450	3,955	32	3,025
平成 18年 9月 30日残高 (百万円)	15,094	450	14,644	32	131,891

(注) 平成 18年 6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1 . 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品 ...移動平均法に基づく原価法 仕掛品 ...個別法に基づく原価法 原材料、貯蔵品 ...最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 . 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売有効期間(3年)に基づく償却方法</p> <p>自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~14年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~14年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。尚、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3)ヘッジ方針 相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(1) 消費税等について 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	(1) 消費税等について 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、132,309 百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用している。これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が 32 百万円増加している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審</p>

前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
		<p>議 会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は、2,973百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 当中間会計期間においては「短期貸付金」(当中間会計期間 21,671 百万円)を流動資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 当中間会計期間においては「未払費用」(当中間会計期間 22,830 百万円)を流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当中間会計期間18百万円)は、当中間会計期間においては営業外費用「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)																																																				
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 402,244 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 9,352 百万円含まれている。</p> <p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> </tr> <tr> <td>宮城沖電気(株)</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td>その他 15 件</td> <td style="text-align: right;">3,407</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,285</td> </tr> </table>	百万円		従業員 (住宅融資借入金)	2,488	宮城沖電気(株)	900	沖デベロップメント(株)	1,490	その他 15 件	3,407	計	8,285	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 409,433 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 12,046 百万円含まれている。</p> <p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> </tr> <tr> <td>宮城沖電気(株)</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> <tr> <td>OKI DATA AMERICAS, INC. (9,000 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>OKI EUROPE LTD. (3,005 千スターリングポンド) (1,474 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>その他 10 件</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,855</td> </tr> </table> <p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 26 百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 145,881 百万円 借入実行残高 39,693</p>	百万円		従業員 (住宅融資借入金)	2,158	宮城沖電気(株)	900	沖デベロップメント(株)	1,174	OKI DATA AMERICAS, INC. (9,000 千米ドル)	1,061	OKI EUROPE LTD. (3,005 千スターリングポンド) (1,474 千米ドル)	838	その他 10 件	1,723	計	7,855	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 409,081 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 11,844 百万円含まれている。</p> <p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,324</td> </tr> <tr> <td>沖パワーテック(株)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>沖マイクロ技研(株)</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>(株)沖マイクロデザイン</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>長野沖電気(株)</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>宮城沖電気(株)</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td>OKI DATA AMERICAS, INC. (5,000 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>OKI EUROPE LTD. (3,009 千スターリングポンド)</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>その他 8 件</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,710</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 142,881 百万円 借入実行残高 50,996</p>	百万円		従業員 (住宅融資借入金)	2,324	沖パワーテック(株)	200	沖マイクロ技研(株)	400	(株)沖マイクロデザイン	200	長野沖電気(株)	700	宮城沖電気(株)	900	沖デベロップメント(株)	1,332	OKI DATA AMERICAS, INC. (5,000 千米ドル)	587	OKI EUROPE LTD. (3,009 千スターリングポンド)	617	その他 8 件	449	計	7,710
百万円																																																						
従業員 (住宅融資借入金)	2,488																																																					
宮城沖電気(株)	900																																																					
沖デベロップメント(株)	1,490																																																					
その他 15 件	3,407																																																					
計	8,285																																																					
百万円																																																						
従業員 (住宅融資借入金)	2,158																																																					
宮城沖電気(株)	900																																																					
沖デベロップメント(株)	1,174																																																					
OKI DATA AMERICAS, INC. (9,000 千米ドル)	1,061																																																					
OKI EUROPE LTD. (3,005 千スターリングポンド) (1,474 千米ドル)	838																																																					
その他 10 件	1,723																																																					
計	7,855																																																					
百万円																																																						
従業員 (住宅融資借入金)	2,324																																																					
沖パワーテック(株)	200																																																					
沖マイクロ技研(株)	400																																																					
(株)沖マイクロデザイン	200																																																					
長野沖電気(株)	700																																																					
宮城沖電気(株)	900																																																					
沖デベロップメント(株)	1,332																																																					
OKI DATA AMERICAS, INC. (5,000 千米ドル)	587																																																					
OKI EUROPE LTD. (3,009 千スターリングポンド)	617																																																					
その他 8 件	449																																																					
計	7,710																																																					
差引額 106,188	差引額 81,641	差引額 91,885																																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 7,866 百万円	有形固定資産 7,629 百万円	有形固定資産 17,005 百万円
無形固定資産 1,602	無形固定資産 1,422	無形固定資産 3,169
計 9,468	計 9,051	計 20,174

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	868	79	-	947
合計	868	79	-	947

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 79 千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">9,046</td> <td style="text-align: right;">2,542</td> <td style="text-align: right;">6,504</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> <td style="text-align: right;">914</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,081</td> <td style="text-align: right;">3,507</td> <td style="text-align: right;">7,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,249 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,573</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">964 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,578 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,542</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	機械及び装 置	9,046	2,542	6,504	工具器具 備品	1,953	914	1,039	ソフト ウェア	81	50	30	合計	11,081	3,507	7,573	1年内	2,249 百万円	1年超	5,324	合計	7,573	支払リース料	964 百万円	減価償却費相当額	964	1年内	2,578 百万円	1年超	1,963	合計	4,542	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">13,482</td> <td style="text-align: right;">4,371</td> <td style="text-align: right;">9,111</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">1,708</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,271</td> <td style="text-align: right;">5,452</td> <td style="text-align: right;">9,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,819</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,382 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,223 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	機械及び装 置	13,482	4,371	9,111	工具器具 備品	1,708	1,010	698	ソフト ウェア	81	70	10	合計	15,271	5,452	9,819	1年内	3,333 百万円	1年超	6,486	合計	9,819	支払リース料	1,382 百万円	減価償却費相当額	1,382	1年内	1,223 百万円	1年超	754	合計	1,978	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">9,838</td> <td style="text-align: right;">3,277</td> <td style="text-align: right;">6,561</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,895</td> <td style="text-align: right;">4,463</td> <td style="text-align: right;">7,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,419 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,431</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,163 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,807 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,151</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装 置	9,838	3,277	6,561	工具器具 備品	1,975	1,125	850	ソフト ウェア	81	60	20	合計	11,895	4,463	7,431	1年内	2,419 百万円	1年超	5,012	合計	7,431	支払リース料	2,163 百万円	減価償却費相当額	2,163	1年内	1,807 百万円	1年超	1,343	合計	3,151
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																											
機械及び装 置	9,046	2,542	6,504																																																																																																											
工具器具 備品	1,953	914	1,039																																																																																																											
ソフト ウェア	81	50	30																																																																																																											
合計	11,081	3,507	7,573																																																																																																											
1年内	2,249 百万円																																																																																																													
1年超	5,324																																																																																																													
合計	7,573																																																																																																													
支払リース料	964 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	964																																																																																																													
1年内	2,578 百万円																																																																																																													
1年超	1,963																																																																																																													
合計	4,542																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																											
機械及び装 置	13,482	4,371	9,111																																																																																																											
工具器具 備品	1,708	1,010	698																																																																																																											
ソフト ウェア	81	70	10																																																																																																											
合計	15,271	5,452	9,819																																																																																																											
1年内	3,333 百万円																																																																																																													
1年超	6,486																																																																																																													
合計	9,819																																																																																																													
支払リース料	1,382 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,382																																																																																																													
1年内	1,223 百万円																																																																																																													
1年超	754																																																																																																													
合計	1,978																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																											
機械及び装 置	9,838	3,277	6,561																																																																																																											
工具器具 備品	1,975	1,125	850																																																																																																											
ソフト ウェア	81	60	20																																																																																																											
合計	11,895	4,463	7,431																																																																																																											
1年内	2,419 百万円																																																																																																													
1年超	5,012																																																																																																													
合計	7,431																																																																																																													
支払リース料	2,163 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	2,163																																																																																																													
1年内	1,807 百万円																																																																																																													
1年超	1,343																																																																																																													
合計	3,151																																																																																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 . 前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	4,481	3,362
関連会社株式	1,608	5,230	3,621
合 計	2,727	9,711	6,984

2 . 当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	3,845	2,726
関連会社株式	1,608	3,831	2,222
合 計	2,727	7,677	4,949

3 . 前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	4,687	3,567
関連会社株式	1,608	5,426	3,817
合 計	2,727	10,113	7,385

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	<p>当社の第 31 回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使があった。 上記の詳細な情報は、「第 5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち、「重要な後発事象」に記載している。</p>	

前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
		当社は、平成 18 年 5 月 23 日開催の当社取締役会決議に基づき、無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。 上記の詳細な情報は、「第 5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち、「重要な後発事象」に記載している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及 事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 平成 18 年 6 月 29 日
びその添付書類 (第 82 期) 至 平成 18 年 3 月 31 日 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書の訂正報告書 平成 18 年 6 月 8 日
関東財務局長に提出

平成 17 年 7 月 25 日関東財務局長に提出の臨時報告書(新株予約権の発行)に係る訂正報告書である。

(3) 有価証券届出書及 (転換社債型新株予約権付社債の発行) 平成 18 年 5 月 23 日
びその添付書類 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 20 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 齊藤 一昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 晶
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1．中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 に記載のとおり、会社は英国連結子会社の退職給付引当金の計上基準を変更した。
- 2．セグメント情報の「1．事業の種類別セグメント情報」（注）1 に記載のとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 21 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 加賀谷 達之助
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 塚原 雅人
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 晶
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成 18 年 11 月 2 日付および同年 11 月 17 日付で第 31 回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使があったことにより、同社債は株式への転換が全額完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 20 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 一昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 晶
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 82 期事業年度の中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 21 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 加賀谷 達之助
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 塚原 雅人
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 晶
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 83 期事業年度の中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成 18 年 11 月 2 日付および同年 11 月 17 日付で第 31 回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使があったことにより、同社債は株式への転換が全額完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。